

木炭生産安定化に向けた先進地調査(北いわて木炭産業振興協議会の取組)

北いわて木炭産業振興協議会では、安定的な取引に向けた先進事例調査として、北海道内における取組を調査したのでお知らせします。

1 北海道林産燃料生産協同組合

- (1) 北海道林産燃料生産協同組合は、木炭価格の安定化による組合員の生活向上を目的として、昭和32年に設立し、組合員の生産する一定品質の木炭を「北海木炭」として集荷・販売しており、組合員は33名となっています。
- (2) 道内の木炭需要約1万トンのうち、道内生産は3千トンありますが、その1/2強を北海木炭として協会が販売しています。
- (3) 年に2回の調整会議で組合員から計画的に集荷し、事務所協の組合倉庫2棟で約3万トン(15kg)の在庫を可能にしていることや、突然の高価格の取引話には対応せず、一定の道内需要者へ販売していることが価格維持につながっていると言えます。
- (4) 現在は、大手焼鳥チェーン店及びJ R北海道グループ会社との連携で、焼鳥用木炭も出荷しています。

2 木炭生産者

- (1) 十勝地方のH林業では、主に上記焼鳥チェーン店向けの木炭を年間120トン生産しています。7基有する黒炭窯は、長さ1.8mの原木が



H林業(十勝地方)

そのまま入り、ほぼ立ったままで釜だしできる直径約6mの大きなもので火山灰土とセメントでできています。

本州向け木炭が高価格で取引され十勝地方に数百人いた生産者が、輸入レジャー炭の影響で数人まで激減した中を生き残った自負を持たれ、焼鳥チェーン店など新たな需要者の欲しい品質に合わせて焼くことや広範囲で市場情報などを共有することの重要性を述べられていました。

- (3) 苫小牧付近の胆振地方のN産業は、年間180トンを生産し、協同組合を通じた焼鳥チェーン店向けの他、道内問屋へ出荷しています。H林業同様に大型の窯ですが、原木1.2m、直径約7m、火山灰のみと地域・生産者によって大きな違いがあり、道内の統一的な仕様はありませんでした。

- (4) 二人の生産者はいずれも80歳代と高齢ですが、事業体の第一線として活躍中であり、生産だけでなく販売についてもそれぞれのビジョンを持たれていることが印象的でした。

一方、協同組合が価格安定のため機能している一方、生産者側は価格が低いと感じており、「価格安定=常に高価格」ではないことを改めて感じました。



N産業(胆振地方)